

<フルインベストメントコース>

第23期末 (2026年1月20日)

基準価額	12,778円
純資産総額	47億円
騰落率	11.6%
分配金	800円

<リスクコントロールコース>

第23期末 (2026年1月20日)

基準価額	11,676円
純資産総額	866百万円
騰落率	10.7%
分配金	500円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ

欧州株式厳選ファンド

フルインベストメントコース／リスクコントロールコース

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年7月23日～2026年1月20日

第23期（決算日 2026年1月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース／リスクコントロールコース」は、このたび第23期の決算を行いました。

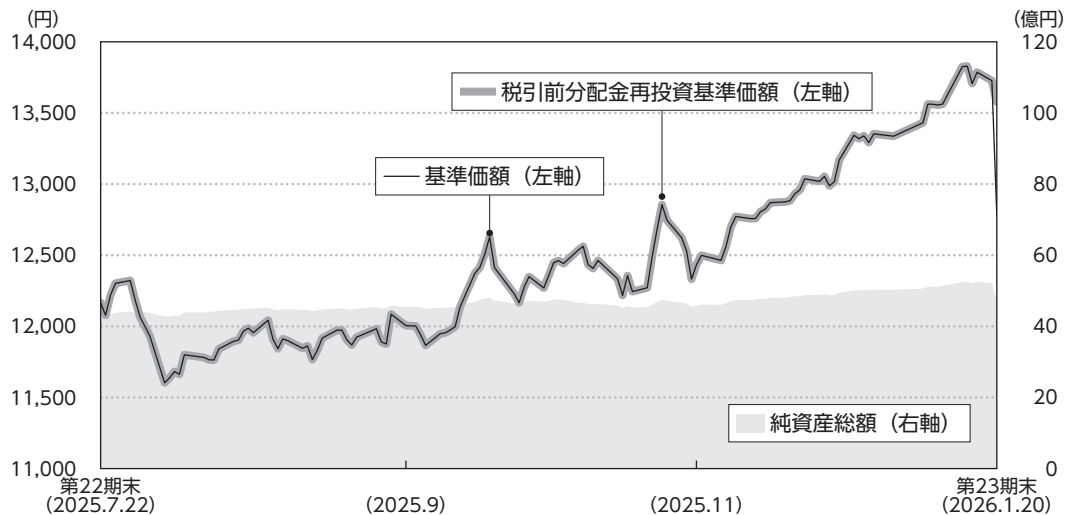
各ファンドは、「ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年7月23日～2026年1月20日

基準価額等の推移



第23期首	12,166円	既払分配金	800円
第23期末	12,778円	騰落率 (分配金再投資ベース)	11.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月上旬から11月上旬にかけて、米追加金融緩和や良好な欧州企業の業績発表、フランスでルコルニュ内閣に対する不信任決議案が否決され、政治不安が後退したことに加えて、米国とスイスの貿易交渉進展期待や生成人工知能（A I）関連銘柄への物色がみられたこと
- ・11月下旬以降、再び米利下げ観測が高まったことやA I技術をけん引する米半導体企業の良好な業績発表、ロシア・ウクライナ和平交渉進展期待やイギリスにおける秋季予算案発表を受けた財政悪化懸念の後退に加えて、銀など商品市況上昇によるリスク選好的な動きがみられたこと
- ・10月以降、日本の拡張的な財政政策への警戒感などから円安となったこと

<下落要因>

- ・期初から8月上旬にかけて、米景気に対する懸念や、米国のスイスに対する関税率の引き上げが嫌気されたこと
- ・11月中旬に生成A Iへの過剰投資に対する警戒感が高まったことや、米利下げ観測が一時後退したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	116円	0.932%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,449円です。
(投信会社)	(58)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	10	0.083	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(10)	(0.083)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	8	0.061	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(8)	(0.061)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.035	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(4)	(0.030)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	138	1.111	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

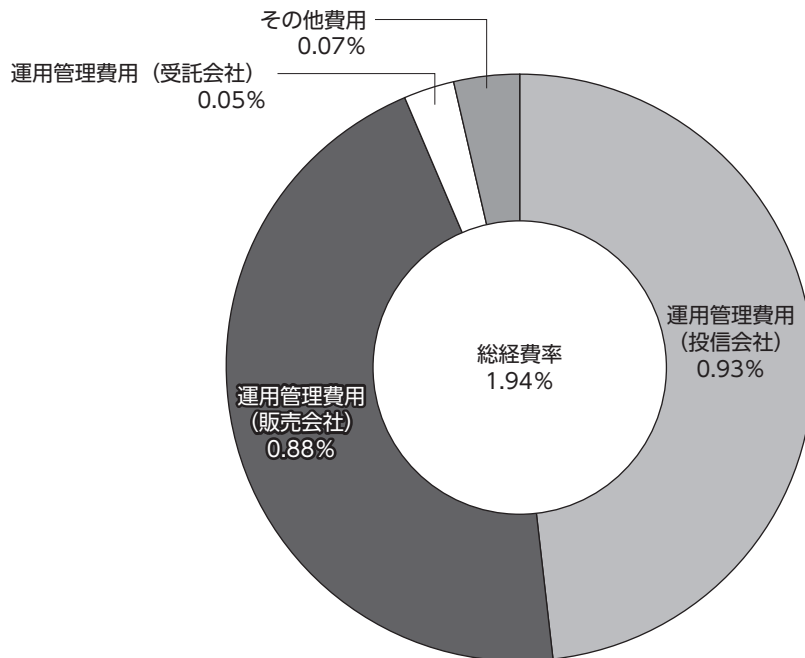
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.94%**です。



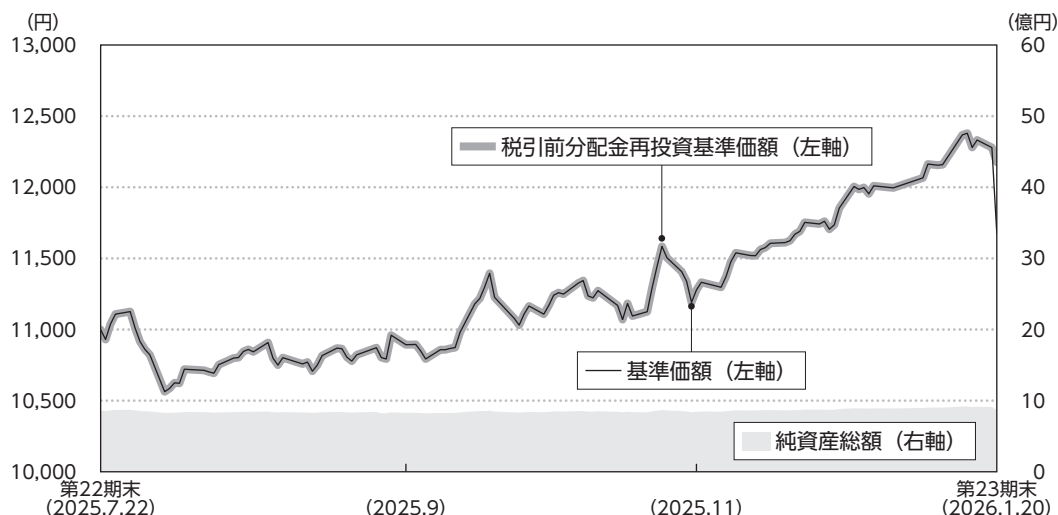
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第23期首	10,999円	既払分配金	500円
第23期末	11,676円	騰落率(分配金再投資ベース)	10.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月上旬から11月上旬にかけて、米追加金融緩和や良好な欧州企業の業績発表、フランスでルコルニュ内閣に対する不信任決議案が否決され、政治不安が後退したことに加えて、米国とスイスの貿易交渉進展期待や生成A I 関連銘柄への物色がみられたこと
- ・11月下旬以降、再び米利下げ観測が高まったことやA I 技術をけん引する米半導体企業の良好な業績発表、ロシア・ウクライナ和平交渉進展期待やイギリスにおける秋季予算案発表を受けた財政悪化懸念の後退に加えて、銀など商品市況上昇によるリスク選好的な動きがみられたこと
- ・10月以降、日本の拡張的な財政政策への警戒感などから円安となったこと

<下落要因>

- ・期初から8月上旬にかけて、米景気に対する懸念や、米国のスイスに対する関税率の引き上げが嫌気されたこと
- ・11月中旬に生成A I への過剰投資に対する警戒感が高まったことや、米利下げ観測が一時後退したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	105円	0.932%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,258円です。
(投信会社)	(52)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(49)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.069	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(8)	(0.069)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.051	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(6)	(0.051)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.032	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.025)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	122	1.083	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

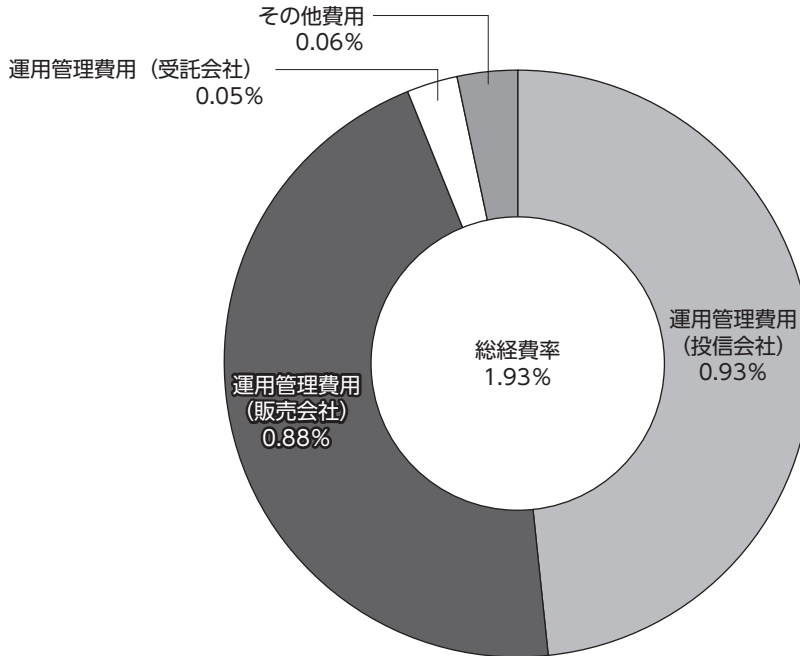
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



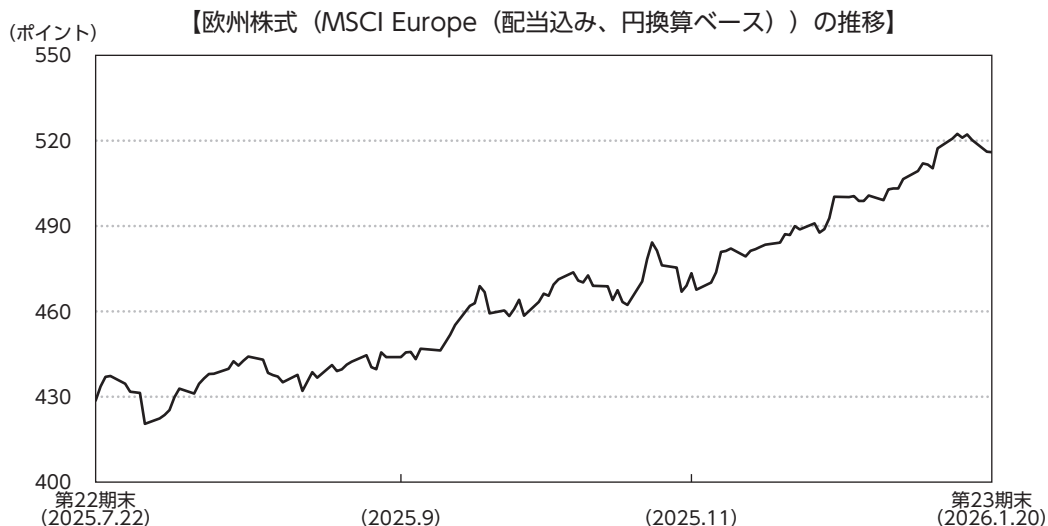
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

欧州株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

期初以降、米労働市場の減速や米国のスイスに対する関税率の引き上げ、フランスの政局・財政不安が嫌気されながらも主要欧州企業の良好な業績動向を背景に上昇しました。その後も、米インフレの落ち着きや利下げ再開と年内の継続的な追加利下げ観測の高まりが好感されたこと、加えて米中首脳会談の実施を受け米中対立の激化懸念が後退したことなどから上昇する展開となりました。

10月以降、生成AI投資の過熱感と、米利下げ観測を巡る見方で揺れ動く場面がありましたが、米インフレの落ち着きや消費者信頼感指数の低下などから米利下げ継続への期待感が高まったことや、フランスでルコルニュ内閣に対する不信任決議案が否決されたことで政治不安が後退したこと、銀など商品市況上昇によるリスク選好的な動きなどから上昇基調を継続して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

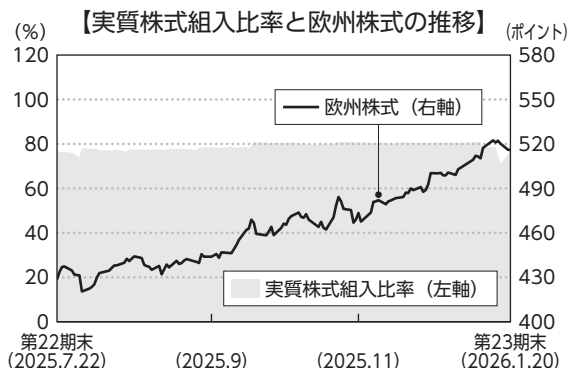
■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は実質的な株式組入比率を高位に維持しました。



(注1) 実質株式組入比率は対純資産総額比です。

(注2) 欧州株式はMSCI Europe（配当込み、円換算ベース）で、FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

■マザーファンド

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、金融や一般消費財・サービス、資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

■フルインベストメントコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■リスクコントロールコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■フルインベストメントコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年7月23日～2026年1月20日
当期分配金（税引前）	800円
対基準価額比率	5.89%
当期の収益	800円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,024円

■リスクコントロールコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年7月23日～2026年1月20日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.11%
当期の収益	148円
当期の収益以外	351円
翌期繰越分配対象額	1,721円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲でコントロールします。

■マザーファンド

投資において注目すべきことは、欧州には金融、素材、生活必需品、高級ブランドなどの分野で世界的なリーダー企業が多く存在するという点です。世界的な分散投資の観点から、優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ欧州企業への厳選投資は、長期的な視点で成長と安定したリターンが期待でき、ポートフォリオのリスク低減とリターン向上の両面で意義があると考えています。

当マザーファンドでは、引き続き企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコースの組入資産の内容

■組入ファンド

	第23期末 2026年1月20日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	99.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

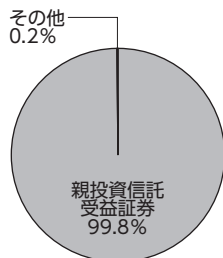
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

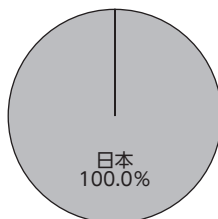
項目	第23期末 2026年1月20日
純資産総額	4,727,869,209円
受益権総口数	3,700,076,484口
1万口当たり基準価額	12,778円

(注) 当期間中における追加設定元本額は660,167,559円、同解約元本額は455,843,838円です。

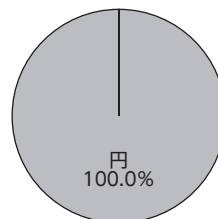
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年1月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコースの組入資産の内容

■組入ファンド

	第23期末 2026年1月20日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	81.5%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

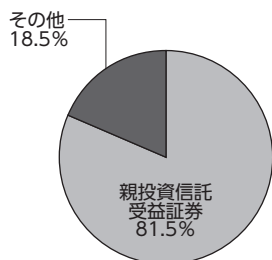
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

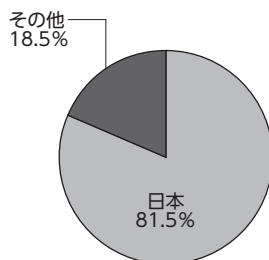
項目	第23期末 2026年1月20日
純資産総額	866,479,787円
受益権総口数	742,126,052口
1万口当たり基準価額	11,676円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,627,676円、同解約元本額は45,140,440円です。

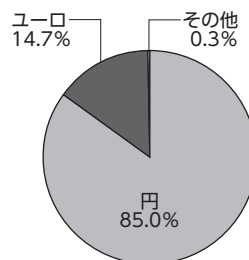
■資産別配分



■国別配分



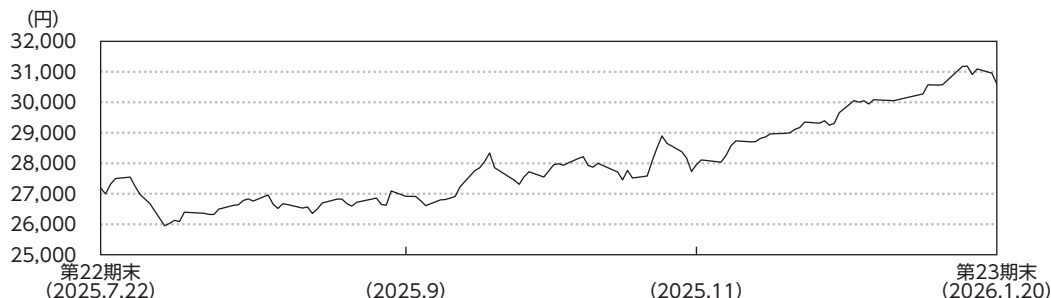
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年1月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

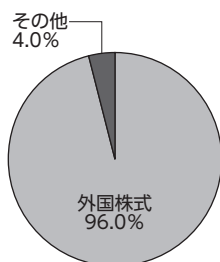
銘柄名	通貨	比率
BANCA GENERALI SPA	ユーロ	5.6%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	4.6
ASML HOLDING NV	ユーロ	4.5
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	4.4
NATWEST GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.3
HSBC HOLDINGS PLC	イギリス・ポンド	3.7
INDITEX SA	ユーロ	3.7
ROCHE HOLDING AG	スイス・フラン	3.6
FERRARI NV	ユーロ	3.2
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA	ユーロ	2.9
組入銘柄数	38	

■1万口当たりの費用明細

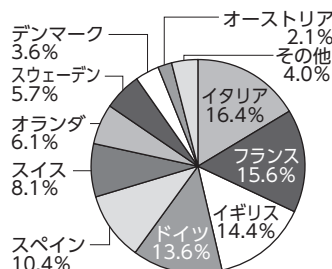
2025.7.23～2026.1.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	17 (17)
その他費用 (保管費用) (その他)	9 (8) (0)
合計	49

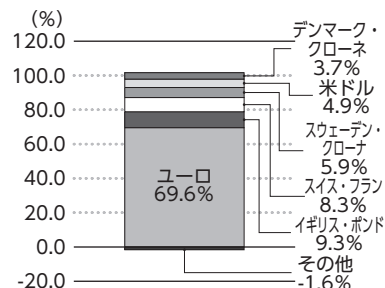
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年1月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
19期 (2024年1月22日)	13,159	900	9.0	18,159	94.3	3,757
20期 (2024年7月22日)	13,995	1,200	15.5	20,195	92.5	3,775
21期 (2025年1月20日)	12,686	800	△ 3.6	19,686	95.0	3,237
22期 (2025年7月22日)	12,166	600	0.6	19,766	93.9	4,252
23期 (2026年1月20日)	12,778	800	11.6	21,178	95.9	4,727

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首) 2025年7月22日	12,166	—	93.9
7月末	11,999	△ 1.4	90.1
8月末	11,899	△ 2.2	93.3
9月末	11,954	△ 1.7	96.0
10月末	12,463	2.4	95.6
11月末	12,772	5.0	95.5
12月末	13,336	9.6	94.3
(期末) 2026年1月20日	13,578	11.6	95.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年7月23日～2026年1月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	303,361	839,095	316,438	927,212

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,992,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,034,089千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年7月23日～2026年1月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年1月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	1,555,541	1,542,464	4,720,094

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,773,111千口です。

投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	4,720,094	90.5
コール・ローン等、その他	492,914	9.5
投資信託財産総額	5,213,008	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月20日における邦貨換算レートは、1米ドル158.19円、1イギリス・ポンド212.26円、1スイス・フラン198.21円、1トルコ・リラ3.655円、1デンマーク・クローネ24.64円、1ノルウェー・クローネ15.71円、1スウェーデン・クローナ17.17円、1ユーロ184.09円です。

(注2) ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,528,705千円）の投資信託財産総額（5,876,522千円）に対する比率は94.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,213,008,942円
コール・ローン等	42,531,285
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	4,720,094,839
未収入金	450,382,818
(B) 負債	485,139,733
未払収益分配金	296,006,118
未払解約金	145,391,735
未払信託報酬	43,546,389
その他未払費用	195,491
(C) 純資産総額(A-B)	4,727,869,209
元本	3,700,076,484
次期繰越損益金	1,027,792,725
(D) 受益権総口数	3,700,076,484口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,778円

(注) 期首元本額 3,495,752,763円
 期中追加設定元本額 660,167,559円
 期中一部解約元本額 455,843,838円

損益の状況

当期（2025年7月23日～2026年1月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	51,845円
受取利息	51,845
(B) 有価証券売買損益	554,409,451
売却益	582,696,802
売却損	△ 28,287,351
(C) 信託報酬等	△ 43,741,880
(D) 当期損益金(A+B+C)	510,719,416
(E) 前期繰越損益金	311,080,227
(分配準備積立金)	(410,320,274)
(繰越欠損金)	(△ 99,240,047)
(F) 追加信託差損益金*	501,999,200
(配当等相当額)	(591,882,107)
(売買損益相当額)	(△ 89,882,907)
(G) 合計(D+E+F)	1,323,798,843
(H) 収益分配金	△ 296,006,118
次期繰越損益金(G+H)	1,027,792,725
追加信託差損益金	501,999,200
(配当等相当額)	(593,142,662)
(売買損益相当額)	(△ 91,143,462)
分配準備積立金	525,793,525

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	55,514,461円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	355,964,908円
(c) 信託約款に定める収益調整金	593,142,662円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	410,320,274円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,414,942,305円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,824.09円
(g) 分配金	296,006,118円
(h) 分配金(1万口当たり)	800円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
19期 (2024年1月22日)	11,812	500	7.3	13,012	78.1	—	1,080
20期 (2024年7月22日)	12,676	800	14.1	14,676	75.6	—	1,113
21期 (2025年1月20日)	11,473	400	△ 6.3	13,873	80.0	—	947
22期 (2025年7月22日)	10,999	300	△ 1.5	13,699	78.1	—	857
23期 (2026年1月20日)	11,676	500	10.7	14,876	78.2	—	866

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	%	%
(期首) 2025年7月22日	10,999	—	78.1	—
7月末	10,860	△ 1.3	74.2	—
8月末	10,791	△ 1.9	77.3	—
9月末	10,858	△ 1.3	78.9	—
10月末	11,273	2.5	79.7	—
11月末	11,539	4.9	80.5	—
12月末	11,996	9.1	80.6	—
(期末) 2026年1月20日	12,176	10.7	78.2	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年7月23日～2026年1月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	—	—	30,199	90,000

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,992,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,034,089千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年7月23日～2026年1月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年1月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	260,846	230,647	705,804

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,773,111千口です。

投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	705,804	77.4
コール・ローン等、その他	205,808	22.6
投資信託財産総額	911,613	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月20日における邦貨換算レートは、1米ドル158.19円、1イギリス・ポンド212.26円、1スイス・フラン198.21円、1トルコ・リラ3.655円、1デンマーク・クローネ24.64円、1ノルウェー・クローネ15.71円、1スウェーデン・クローナ17.17円、1ユーロ184.09円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産（130,250千円）の投資信託財産総額（911,613千円）に対する比率は14.3%です。ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,528,705千円）の投資信託財産総額（5,876,522千円）に対する比率は94.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	911,613,193円
コール・ローン等	78,020,932
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	705,804,264
差入委託証拠金	127,787,997
(B) 負債	45,133,406
未払収益分配金	37,106,302
未払解約金	7,848
未払信託報酬	7,972,458
その他未払費用	46,798
(C) 純資産総額(A-B)	866,479,787
元本	742,126,052
次期繰越損益金	124,353,735
(D) 受益権総口数	742,126,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,676円

(注) 期首元本額 779,638,816円
 期中追加設定元本額 7,627,676円
 期中一部解約元本額 45,140,440円

損益の状況

当期 (2025年7月23日～2026年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	854,705円
受取利息	90,091
その他収益金	764,614
(B) 有価証券売買損益	94,393,243
売買益	95,506,675
売買損	△ 1,113,432
(C) 信託報酬等	△ 8,025,196
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,222,752
(E) 前期繰越損益金	69,001,291
(分配準備積立金)	(145,195,326)
(繰越欠損金)	(△ 76,194,035)
(F) 追加信託差損益金*	5,235,994
(配当等相当額)	(8,643,664)
(売買損益相当額)	(△ 3,407,670)
(G) 合計(D+E+F)	161,460,037
(H) 収益分配金	△ 37,106,302
次期繰越損益金(G+H)	124,353,735
追加信託差損益金	5,235,994
(配当等相当額)	(8,651,774)
(売買損益相当額)	(△ 3,415,780)
分配準備積立金	119,117,741

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,077,255円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,951,462円
(c) 信託約款に定める収益調整金	8,651,774円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	145,195,326円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	164,875,817円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,221.67円
(g) 分配金	37,106,302円
(h) 分配金(1万口当たり)	500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

- ・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nokgff/main.html>

■ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nokgfr/main.html>

各ファンドの概要

				フルインベストメントコース	リスクコントロールコース
商	品	分	類	追加型投信／海外／株式	
信	託	期	間	2014年7月17日～2045年7月20日	
運	用	方	針	・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・原則として、実質的な株式の組入比率は高位を保ちます。	・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。
主要運用対象	ニッセイ欧州株式厳選ファンド		ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券		
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド		欧州各国の株式		
運用方法	ニッセイ欧州株式厳選ファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2025年7月23日～2026年1月20日)

運用方針

- ①主に欧州各国の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着眼し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

欧州各国の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



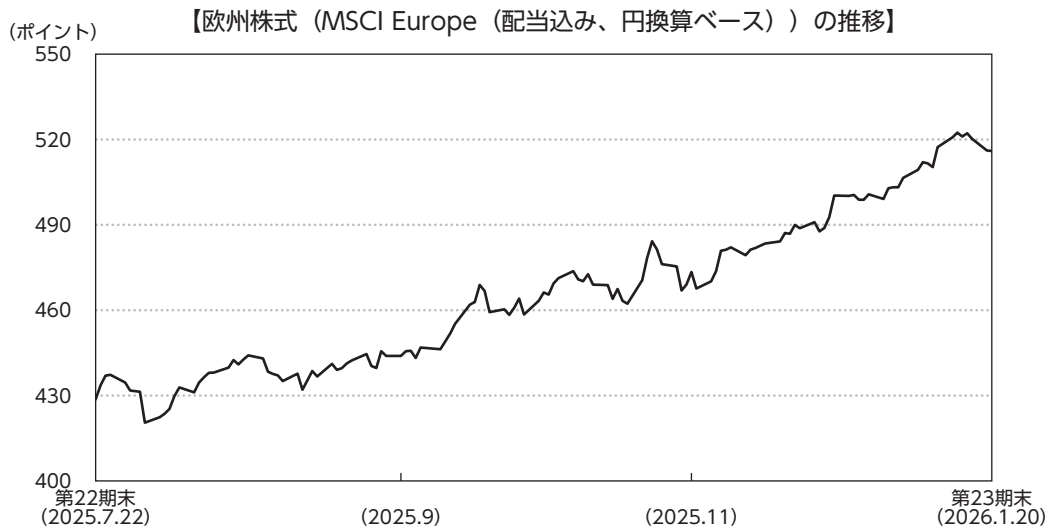
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年7月23日～2026年1月20日

欧州株式市況



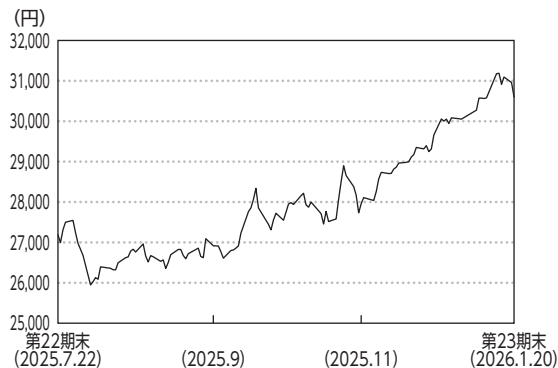
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

期初以降、米労働市場の減速や米国のスイスに対する関税率の引き上げ、フランスの政局・財政不安が嫌気されながらも主要欧州企業の良好な業績動向を背景に上昇しました。その後も、米インフレの落ち着きや利下げ再開と年内の継続的な追加利下げ観測の高まりが好感されたこと、加えて米中首脳会談の実施を受け米中対立の激化懸念が後退したことなどから上昇する展開となりました。

10月以降、生成AI投資の過熱感と、米利下げ観測を巡る見方で揺れ動く場面がありましたが、米インフレの落ち着きや消費者信頼感指数の低下などから米利下げ継続への期待感が高まったことや、フランスでルコルニュ内閣に対する不信任決議案が否決されたことで政治不安が後退したこと、銀など商品市況上昇によるリスク選好的な動きなどから上昇基調を継続して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月上旬から11月上旬にかけて、米追加金融緩和や良好な欧州企業の業績発表、フランスでルコルニュ内閣に対する不信任決議案が否決され、政治不安が後退したことに加えて、米国とスイスの貿易交渉進展期待や生成人工知能（A I）関連銘柄への物色がみられたこと
- ・11月下旬以降、再び米利下げ観測が高まったことやA I技術をけん引する米半導体企業の良好な業績発表、ロシア・ウクライナ和平交渉進展期待やイギリスにおける秋季予算案発表を受けた財政悪化懸念の後退に加えて、銀など商品市況上昇によるリスク選好的な動きがみられたこと
- ・10月以降、日本の拡張的な財政政策への警戒感などから円安となったこと

<下落要因>

- ・期初から8月上旬にかけて、米景気に対する懸念や、米国のスイスに対する関税率の引き上げが嫌気されたこと
- ・11月中旬に生成A Iへの過剰投資に対する警戒感が高まったことや、米利下げ観測が一時後退したこと

ポートフォリオ

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、金融や一般消費財・サービス、資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

（注）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

投資において注目すべきことは、欧州には金融、素材、生活必需品、高級ブランドなどの分野で世界的なリーダー企業が多く存在するという点です。世界的な分散投資の観点から、優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ欧州企業への厳選投資は、長期的な視点で成長と安定したリターンが期待でき、ポートフォリオのリスク低減とリターン向上の両面で意義があると考えています。

当マザーファンドでは、引き続き企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
19期 (2024年1月22日)	円 23,597	% 10.1	% 94.3	百万円 4,651
20期 (2024年7月22日)	27,494	16.5	93.8	4,618
21期 (2025年1月20日)	26,768	△ 2.6	95.1	4,031
22期 (2025年7月22日)	27,190	1.6	94.4	4,938
23期 (2026年1月20日)	30,601	12.5	96.0	5,425

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2025年7月22日	円 27,190	% —	% 94.4
7月末	26,829	△ 1.3	90.1
8月末	26,645	△ 2.0	93.3
9月末	26,812	△ 1.4	96.0
10月末	27,999	3.0	95.6
11月末	28,735	5.7	95.5
12月末	30,052	10.5	94.3
(期末) 2026年1月20日	30,601	12.5	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年7月23日～2026年1月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)	0.083% (0.083)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	17 (17)	0.061 (0.061)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	9 (8)	0.031 (0.030)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	49	0.174	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（27,969円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年7月23日～2026年1月20日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 2 (66)	千米ドル 13 (770)	百株 39	千米ドル 235
	イギリス	2,646 (△ 66)	千イギリス・ポンド 1,909 (△ 568)	271	千イギリス・ポンド 671
	スイス	6	千スイス・フラン 204	43	千スイス・フラン 1,331
	デンマーク	14	千デンマーク・クローネ 692	226	千デンマーク・クローネ 9,647
	スウェーデン	59	千スウェーデン・クローナ 960	64	千スウェーデン・クローナ 1,222

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外国	ユーロ	オランダ	百株 52 (7)	千ユーロ 585	百株 299	千ユーロ 1,420
		ベルギー	8	5	149	110
		フランス	65	1,132	41	328
		ドイツ	72 (5)	816	162	934
		スペイン	297	563	66	212
		イタリア	1,648	2,028	170	268
		フィンランド	15	87	241	1,353
		オーストリア	48	554	3	41

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年7月23日～2026年1月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NATWEST GROUP PLC	182	197,557	1,084	PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.919	182,857	198,973
HSBC HOLDINGS PLC	81	174,416	2,141	ORION OYJ-CLASS B	12	147,653	11,933
INTESA SANPAOLO	123	122,166	988	RELX PLC	19	138,015	7,194
UNICREDIT SPA	10	121,197	11,389	COLOPLAST-B	8	117,552	13,813
BAWAG GROUP AG	4	96,958	19,938	NOVO-NORDISK A/S	13	99,744	7,543
BANCA GENERALI SPA	9	83,974	8,483	ELISA OYJ	11	93,668	7,940
HERMES INTERNATIONAL	0.203	75,705	372,931	UNILEVER NV	9	81,613	9,043
SIEMENS AG	1	55,006	40,565	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	4	75,538	18,224
ASML HOLDING NV	0.385	54,549	141,686	SGS SOCIETE GENERALE SURVEILLANCE	3	47,629	15,823
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1	54,111	42,208	B A Y E R I S C H E MOTOREN WERKE AG	2	41,424	15,207

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年1月20日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU		—	66	900	142,409	消費者サービス
RYANAIR HOLDINGS PLC		37	—	—	—	運輸
小計	株数・金額	37	66	900	142,409	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.6%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
CRODA INTERNATIONAL PLC		55	—	—	—	素材
HSBC HOLDINGS PLC		—	761	943	200,355	銀行
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		101	—	—	—	消費者サービス
NATWEST GROUP PLC		—	1,704	1,101	233,705	銀行
小計	株数・金額	157	2,466	2,044	434,061	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<8.0%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
GIVAUDAN-REG		1	1	354	70,239	素材
NESTLE SA		28	27	207	41,141	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		11	2	280	55,586	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		28	28	975	193,363	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SOCIETE GENERALE SURVEILLANCE		28	—	—	—	商業・専門サービス
SWISSCOM AG		6	6	388	76,962	電気通信サービス
小計	株数・金額	103	66	2,206	437,293	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<8.1%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
COLOPLAST-B		80	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NOVONESIS (NOVOZYMES) B		138	137	5,589	137,725	素材
NOVO-NORDISK A/S		196	64	2,427	59,817	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	414	202	8,017	197,542	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
ATLAS COPCO AB-A SHS		747	743	13,883	238,383	資本財
EPIROC AB-A		188	188	4,251	73,004	資本財
小計	株数・金額	936	931	18,135	311,388	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.7%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		8	11	1,313	241,730	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		32	32	939	172,900	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE PHILIPS NV		192	191	468	86,335	ヘルスケア機器・サービス
MAGNUM ICE CREAM CO NV/THE		—	15	22	4,100	食品・飲料・タバコ
RELX PLC		376	209	728	134,116	商業・専門サービス
UNILEVER NV		158	68	377	69,563	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	767	528	3,849	708,746	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<13.1%>	

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ／ベルギー) PROXIMUS		百株 141	百株 —	千ユーロ —	千円 —	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	141 1	— —	— —	— <—>		
(ユーロ／フランス)							
AIR LIQUIDE		9	23	371	68,306	素材	
AXA SA		160	160	632	116,367	保険	
DASSAULT SYSTEMES SA		359	358	834	153,684	ソフトウェア・サービス	
HERMES INTERNATIONAL		1	3	682	125,641	耐久消費財・アパレル	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		24	23	1,353	249,229	耐久消費財・アパレル	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		20	31	727	133,854	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	576 6	601 6	4,601 —	847,084 <15.6%>		
(ユーロ／ドイツ)							
ALLIANZ SE		19	19	725	133,645	保険	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		25	—	—	—	自動車・自動車部品	
CONTINENTAL AG		10	—	—	—	自動車・自動車部品	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		16	—	—	—	資本財	
DEUTSCHE TELEKOM AG		265	263	727	133,890	電気通信サービス	
MERCEDES-BENZ GROUP AG		32	—	—	—	自動車・自動車部品	
SAP SE		43	43	855	157,572	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG		22	33	851	156,791	資本財	
SIEMENS ENERGY AG		38	64	859	158,151	資本財	
ZALANDO SE		35	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	508 10	423 5	4,020 —	740,051 <13.6%>		
(ユーロ／スペイン)							
AMADEUS IT GROUP SA		127	126	760	140,074	消費者サービス	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA		259	414	867	159,714	銀行	
INDITEX SA		193	192	1,076	198,235	一般消費財・サービス流通・小売り	
REDEIA CORPORACION SA		156	233	346	63,743	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	736 4	967 4	3,051 —	561,767 <10.4%>		
(ユーロ／イタリア)							
BANCA GENERALI SPA		208	287	1,640	302,005	金融サービス	
INTESA SANPAOLO		—	1,155	681	125,521	銀行	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA		778	923	854	157,254	公益事業	
UNICREDIT SPA		—	99	711	131,068	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	987 2	2,466 4	3,888 —	715,849 <13.2%>		
(ユーロ／フィンランド)							
ELISA OYJ		110	—	—	—	電気通信サービス	
ORION OYJ-CLASS B		116	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	226 2	— —	— —	— <—>		

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ／オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAWAG GROUP AG		－	45	619	113,973	銀行
小計	株数・金額	－	45	619	113,973	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<2.1%>	
ユーロ計	株数・金額	3,944	5,032	20,030	3,687,473	
	銘柄数<比率>	30	26	－	<68.0%>	
合計	株数・金額	5,593	8,765	－	5,210,168	
	銘柄数<比率>	44	38	－	<96.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,210,168	88.7
コール・ローン等、その他	666,353	11.3
投資信託財産総額	5,876,522	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月20日における邦貨換算レートは、1米ドル158.19円、1イギリス・ポンド212.26円、1スイス・フラン198.21円、1トルコ・リラ3.655円、1デンマーク・クローネ24.64円、1ノルウェー・クローネ15.71円、1スウェーデン・クローナ17.17円、1ユーロ184.09円です。

(注2) 外貨建純資産（5,528,705千円）の投資信託財産総額（5,876,522千円）に対する比率は94.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,064,004,993円
コール・ローン等	545,981,295
株式(評価額)	5,210,168,562
未収入金	307,855,136
(B) 負債	638,055,269
未払金	187,672,451
未払解約金	450,382,818
(C) 純資産総額(A-B)	5,425,949,724
元本	1,773,111,697
次期繰越損益金	3,652,838,027
(D) 受益権総口数	1,773,111,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,601円

- (注1) 期首元本額 1,816,388,186円
 期中追加設定元本額 303,361,647円
 期中一部解約元本額 346,638,136円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース 1,542,464,246円
 ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース 230,647,451円

損益の状況

当期 (2025年7月23日～2026年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	71,473,153円
受取配当金	68,006,599
受取利息	3,464,236
その他収益金	2,318
(B) 有価証券売買損益	595,495,207
売買益	1,039,991,754
売買損	△ 444,496,547
(C) 信託報酬等	△ 1,640,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	665,327,384
(E) 前期繰越損益金	3,122,351,092
(F) 追加信託差損益金	535,733,780
(G) 解約差損益金	△ 670,574,229
(H) 合計(D+E+F+G)	3,652,838,027
次期繰越損益金(H)	3,652,838,027

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。